

所管事務調査報告書

安芸高田市議会
総務文教常任委員会

目 次

1. 調査テーマ	1
2. 調査方法	1
3. 調査期間	1
4. 調査経過・結果	2～12
・第6回総務文教常任委員会	2
・第8回総務文教常任委員会	7
5. 総括	13

1 調査テーマ

本市の目指す義務教育について

2 調査方法

- (1) 執行部への資料請求
- (2) 執行部への聞き取り
- (3) 質疑応答

3 調査期間

2025 年 6 月 20 日から 2025 年 9 月 24 日まで

4 調査経過・結果

番号	調査会議	調査日時
①	第 6 回総務文教常任委員会	2025 年 6 月 20 日
②	第 8 回総務文教常任委員会	2025 年 9 月 18 日

①第6回総務文教常任委員会での調査

【調査目的】

日時：2025 年 6 月 20 日

調査目的：少子高齢化と人口減少の中、本市の小中学校においては学力の低下や不登校児童生徒数増加などの課題が見受けられる。義務教育の現状及び課題を踏まえ、今後の本市の目指す義務教育のビジョンや方向性を調査するため。

【調査内容】

番号	調 査 内 容
(1)	<p>「<u>安芸高田協育の推進※1</u>」に示されている「自ら考え、自律する子ども」の育成に向けての<u>4つの施策※2</u>の取組状況、成果、及び課題分析</p> <p>※1 「安芸高田協育の推進について」詳細は以下を参照 <u>r73ri-furetto-hogosha-haishin-you.pdf</u></p> <p>※2 4つの施策とは以下のとおり</p> <ol style="list-style-type: none">1. 「仲間とつながる 学びとつながる協同学習」2. 「可能性を広げる個別最適な学び」3. 「未来を拓く ICT 教育」4. 「問題解決に挑む 未来チャレンジ探究学習（P B L）」
(2)	過去 10 年間に実施された全国学力テスト、及び、市学力調査における結果と課題分析、今後の取組
(3)	不登校児童生徒の現状と課題分析、今後の取組

【調査結果及び主な質疑と答弁】

(調査項目)

(1)「安芸高田協育の推進」に示されている「自ら考え、自律する子ども」の育成に向けての4つの施策の取組状況、成果、及び課題分析

(調査結果)

施策	仲間とつながる 学びとつながる協同学習	可能性を広げる 個別最適な学び	未来を拓く ICT 教育	問題解決に挑む 未来チャレンジ探究学習 (PBL)
取組状況	①「授業づくり」に係る訪問指導 各校1回 ②授業改善アドバイザー事業 中学校区 各1回、推進会 各2回 ③学びの変革推進協議会 2回	①個別最適な学び支援員11人配置 ②「不登校及び特別支援教育」に係る訪問指導 各校1回 ③「専門家派遣事業」に係る訪問指導 各校2～3回 ④生徒指導主事研修及び特別支援教育研修会 各1回 ⑤教育支援センター運営 ⑥フリースクール支援事業補助金	①一人一台端末配備 ②ICT 支援員 市費2名配置 県費1名配置 ③情報担当者研修会 1回 ④学びに役立つコンテンツタブドリ Live!スタディサブリ等導入 ⑤オンラインによる授業配信	①小学校 3 年生以上で総合的な学習の時間に一人一探究を実施 ②未来チャレンジ探究学習発表会を実施
成果	○協同学習の推進 ○教職員の授業力アップ	○多様な学びの場の設定 ○個別最適な学びの推進	○一人一台端末の活用 ○自律的な学び ○オンラインを活用した支援	○興味のあることから課題を見つけ、課題解決に向けて探究を進めている ○表現力の育成
課題分析	●協同学習の本質をとらえた指導 ●各種学力調査の結果 ●研修の積み上げ	●学力向上 ●自立活動・交流学习の充実	●教職員のスキルアップ ●協同学習での活用	●探究の質の向上 ●教職員のコーチング力向上

(主な質疑と答弁)

質疑	答弁
<p>学びとつながる協同学習の成果で、教職員の授業力アップとあるが、具体的にアップしたという指標等があるのか。</p>	<p>授業についての指標等について現在設定していないが、研究授業や学校訪問の中で授業が変わってきたと感じており、子どもたちがつながっていくような授業が徐々に展開されていると感じている。</p>
<p>ICT 教育でタブドリ Live! やスタディアプリ等の導入があるが、どのような場面で使い、具体的な目標があるのか。</p>	<p>タブドリ Live! は小学校に、スタディアプリは中学校に導入。具体的な活用場面は、塾、授業、家庭学習等を想定している。児童生徒の実態に応じて効果的な活用を検討。</p>
<p>本市では、定期テストから単元テストへ移行している。単元テストが確かな学力向上につながっているという検証はされているのか。</p>	<p>中学校で令和 4 年度から導入。具体的な検証まではできていないが、学力と単元テストの因果関係は難しい。単元テストでできなかったところを授業改善や家庭学習に返すサイクルにしていこうよう各校に指導。</p>
<p>2022 年度を境に学力調査の結果が低下している。 「安芸高田協育の推進」に示す 4 つの施策の今後の取組の見直しの考えは。</p>	<p>学力低下、学力調査の結果が低い要因には多くの要因が関係していると捉える。学校によりそれぞれ課題が異なり、学校との協議が必要。学校長の意見を尊重しながら研究を進める。国の学習指導要領改訂、県の高校入試改革等大きな変化があり、それに基づいて市の重点とする柱 4 点を掲げたものだが、頑なに見直しを拒むものではない。</p>

(調査項目)

(2) 過去 10 年間に実施された全国学力テスト、及び、市学力調査における結果と課題分析、今後の取組

(調査結果)

調査項目	調査結果
課題	<ul style="list-style-type: none">・ 全国学力・学習状況調査は特に小学校算数、中学校に課題・ 市学力調査では小学校は近年良好だが、中学校は国語以外の 4 教科に課題・ 学習意欲、自己肯定感の低下・集団作り・ 教科に関する興味関心の低下
今後の取組	<ul style="list-style-type: none">・ 協同学習の推進（学力向上、意欲向上につながる「協同学習」になるよう、各校の授業改善）・ 授業づくり訪問（指導主事等の派遣）・ 市主催研修会（「学びの変革」推進協議会、管理職研修会、初任者研修等）実施・ 各校にて県指導主事を招聘しての授業研究・ ICT の活用推進

(主な質疑と答弁)

質疑	答弁
小学校では、正答率が全国平均を上回っているが、中学校では下回っている。要因として、正答率が高い児童が市外へ進学されることが考えられるが、仕方ないと判断されているのか、中学校でも全国平均に近づく、上回る形を目指しているのか。	小学校から中学校にかけて約 1 割程度が市外へ進学することもある。このことが中学校の正答率に影響していると思うが、他にも様々な要因がある。単に平均点だけでなく、平均正答率が 60%以上の生徒の増加や、平均正答率 40%以下の生徒数を低下するようなどころを目標にしている。
正答率について、ヒストグラム的なものは分析材料として持っており、提示できるものか。	各種学力調査については、集団のヒストグラム的なものはある。それを基に平均点だけではなくて分析しているところであり、公開することもできる。

平均点での集計のため、点数にばらつきがある。ばらつきの下グループを上げれば平均点は上がるが、ここをターゲットに取り組みをされるのか。	本市教育の源流は、誰一人子どもをこぼさないというところ。下層をターゲットにして少しでもわかる授業をつくっていくのはもちろんだが、そこだけをターゲットにするわけではない。
--	--

(調査項目)

(3) 不登校児童生徒の現状と課題分析、今後の取組

(調査結果)

調査項目	調査結果
現状	<ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度の不登校児童生徒数は59人であり、安芸高田市政始まって以来の最大値、教育委員会としても危機感を抱いている。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・教職員の不登校支援の考えや取組の理解不足 ・支援に係る人的リソースの不足 ・学校における居場所の不足（SSR（スペシャルサポートルーム）の設置等） ・福祉、医療等の関係機関との連携 ・90日以上欠席（引きこもり等）している生徒への支援、家庭への支援
今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・未然防止の取組（授業改善、自己肯定感の醸成） ・重点施策としての不登校支援に係る定期訪問、学校の取組の進捗確認 ・不登校支援についての理解を深めるための研修の実施 ・昨年度不登校児童生徒の月ごとの状況把握と連携 ・不登校 SSR 指定校の取組について情報共有 ・関係機関連携による家庭教育支援 ・スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの活用及び連携 ・教育支援センターの充実 ・広島県不登校支援センターとの連携

(主な質疑と答弁)

質疑	答弁
不登校児童生徒が近年増加傾向であるが、学校統合が影響していないか。	学校統合による影響はないと考える。

②第8回総務文教常任委員会

日時：2025 年 9 月 18 日

【調査目的】

少子高齢化と人口減少の中、本市の小中学校においては学力の低下や不登校児童生徒数増加などの課題が見受けられる。義務教育の現状、及び課題を踏まえ、今後の本市の目指す義務教育のビジョンや方向性を知るため。(継続)

特に、2025 年 6 月 20 日に実施した所管事務調査を経て、確認できた多様な課題の分析に向け、内容を調査するため。

【調査内容】

番号	調 査 内 容
(1)	2019 年度及び 2025 年度に実施された全国学力テストの結果（ヒストグラム）、成果と課題及び今後の取組
(2)	2019 年度及び 2025 年度に実施された全国学力テストに付随する児童生徒実態調査の結果と課題、及び今後の取組
(3)	市内小中学校における Special Support Room(SSR)の役割、過去 3 年間の利用実績（回数・人数）、成果と課題、及び今後の取組
(4)	第 4 次安芸高田市教育振興基本計画にある「安芸高田市学力向上戦略（2020 年～2024 年度/5 年間）」の成果と課題、及び今後の取組

【調査結果及び主な質疑と答弁】

(調査項目)

(1) 2019 年度及び 2025 年度に実施された全国学力テストの結果（ヒストグラム）、成果と課題、及び今後の取組

(調査結果)

	2019 年度	2025 年度
結果	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校国語では全ての領域で正答率 60%を超え、特に「読むこと」の正答率は 85%を超えた。 ・小学校算数では領域別で正答率 60%を超えたが「量と測定」で 60%を下回った。 ・中学校国語では全ての領域で正答率 60%を超え、特に「書くこと」の正答率は 85%を超えた。 ・中学校数学では領域別で正答率 60%を超えたが「関数」は 60%を下回った。 ・中学校英語では領域別で「聞くこと」は正答率 60%を超えたが「読むこと」「書くこと」は 60%を下回った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ヒストグラムから正答数が多い層に位置する児童生徒の割合が県・全国と比べて少ない。特に、小学校算数、中学校数学について顕著。
成果と課題 今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・学習意欲が高まっている教科については、正答率も上昇。 	<ul style="list-style-type: none"> ・学校での取組：全国学力・学習状況調査の教科別の調査結果と児童生徒質問調査の結果とを関連付けて、成果と課題を分析し、「協同学習」の授業づくりで取り組むべきことを明確にして授業改善を図る。

(調査項目)

(2) 2019 年度及び 2025 年度に実施された全国学力テストに付随する児童生徒
実態調査の結果と課題、及び今後の取組

(調査結果)

	2019 年度	2025 年度
結果	・「学び合い」に関する項目、「最後までやりきる」ことに関する項目、「主体的な学び」に関する項目について、肯定的回答が向上している。	・小学校の「学校に行くのが楽しい」項目で、肯定的な回答をしている児童の割合が県平均を大きく下回っている。 ・小学校及び中学校の算数・数学について「得意である」「勉強は好き」「授業の内容がよくわかる」の項目が全国平均を下回っている。
成果と課題 今後の取組	・教師が教え込む授業から児童生徒が自ら考え自ら取り組むことができるような学び合いの授業を行うことが、学力向上につながっている。	・教育委員会での取組：「授業改善」に向けた 1～4 の指導支援 1 管理職・研究主任等による研修会の実施 2 小学校算数科研修会の実施 3 各校の課題に即した訪問指導 4 各校の授業改善の進捗確認

(主な質疑と答弁)

質疑	答弁
<p>2019 年と 2025 年の小学校のアンケートを比較すると、「学校に行くのは楽しい」との回答が 10 ポイントくらいの差で下がっているが、その原因と改善案は。</p>	<p>要因の 1 つとして、授業が分かったという気持ちを与えられていない、子どもたち同士の繋がりができていないことから、学校が楽しくないと思っているのではないかと分析している。授業改善をしっかりと進め、勉強がわかる、そして授業の中で子どもたち同士がつながっていくことで学校の学びが楽しくなる取組を進めたい。</p>
<p>読書が好きという項目では、小・中学校ともに 5 年間で読書時間が減少している。また一日読書を全くしないという回答も増加傾向にある。読書離れが進んでいる中、読書というものの位置付けと取組については。</p>	<p>現在、第 4 次安芸高田市教育振興基本計画を踏まえ、安芸高田市子どもの読書推進計画を作成予定。各校において取り組むべきことも明らかにしていく。 読書活動をしている学校もあり、図書館も毎年本を整備し授業への位置づけに活用している。</p>
<p>ICT 機器の利用について中学校は県や全国平均より進んでいる状況であるが、小学校では利用頻度が多い子たちと少ない子たちが顕著に分かれている。この使用頻度が違う理由は。</p>	<p>アンケート結果は子どもたちのあくまで主観である。ICT 機器の活用は、子ども間格差よりも学校間格差、教師間格差が大きい。本市でも年一回は情報担当者研修を実施している。</p>
<p>先生方に向けた ICT 機器の利用の意識調査など年一回研修されている効果の反映が見られるものか、前向きな数値として捉えられるものか。</p>	<p>毎年年度末に学校における教育の情報化の実態等に関する調査という全国的な調査があり、先生方が授業で活用する力を、教員の主観で自分で自己評価する回答アンケートがある。 2021 年度から導入し、その指標をもとに先生方の ICT 活用能力をスキルアップできるようにするが、その意味では全国よりも劣らない数値になっていると把握している。</p>

(調査項目)

(3) 市内小中学校における Special Support Room(SSR)の役割、過去3年間の利用実績(回数・人数)、成果と課題、及び今後の取組

(調査結果)

調査項目	調査結果
役割	2022年度から設置し、利用する児童生徒にとって、安全・安心な居場所としての教室環境等を整備。児童生徒個々の状況を踏まえたサポート計画を策定し具体的な学習支援等を行う。
設置校数	2025年度 6校(愛郷小・八千代小・八千代中・美土里中・高宮中・吉田中【県費加配有】)
過去3年間の利用実績(回数・人数)	以下※3のとおり
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・不登校傾向のある児童が通えたり、「学校に来ること」に安心感を持たせたりすることができた。 ・不登校児童生徒数が減少した学校がある(3校)。 ・教室に入りづらい生徒が学校に行きたいと思った時の、安心できる場としてSSRが活躍した。 ・進路に向けて自分のペースで学習に取り組むことや、自分で目標と計画を立てて学習や活動を実施できるようになった生徒がいる。
今後の課題と取組	<ul style="list-style-type: none"> ・SSRからの復帰がしにくくなる→指導主事が学校訪問する等、SSRの本来の目的や利用方法のルール作りを支援。 ・配置する職員がいない、活用できる空き教室がないなど運営面で難しい状況など→要望の集約、修繕や市費でのSSR担当者の配置を検討

※3 過去3年間の利用実績(回数・人数)

	2025年度	2024年度	2023年度	2022年度
利用人数	74人	58人	47人	25人
利用回数	1,177回	3,393回	2,279回	—

※2025.7.31時点

(調査項目)

(4) 第4次安芸高田市教育振興基本計画にある「安芸高田市学力向上戦略(2020年～2024年度/5年間)」の成果と課題、及び今後の取組

(調査結果)

調査項目	調査結果
成果・分析	<ul style="list-style-type: none">・安芸高田市で育てたい目指す子どもの姿や目指す姿に迫る施策を策定、成果を図るため目標指標を掲げた。・目標値に達した項目は少ないが県平均値を上回る項目もあり、一定の成果あり。・小学校では協同学習推進で、児童の主体性や表現力の育成につながっている。・未来チャレンジ探究学習の推進で自己肯定感や郷土愛の育成につながる。・上記の取組を進めているが、学力調査の結果につながっていない。
課題及び取組	<ul style="list-style-type: none">・協同学習は一定の成果はあるため継続して実施。学力の向上につなげるため、授業改善を実施。・教職員の研修を強化・引き続き総合的な学習の時間・未来チャレンジ探求学習等で地域を学び・発信する学習や自分の興味関心を探求していく活動を推進

(主な質疑と答弁)

質疑	答弁
協同学習について一定の成果があり、継続を実施するということだが、一定の成果をどのように把握しているのか。	周りの友達から学んだ方がより理解できるというパターンが往々にしてある。さらに子どもたちのつながりを作っていくというところに学びの価値が深まっていくと捉えている。
ICT と紙媒体のバランスを取る必要があると考えるが。	文科省の方針はタブレット導入し子どもたちの学びに使うこと、全国学力・学習状況調査の結果もタブレット活用が大きいほど高い相関関係あり。しかしバランスが大事。タブレットの活用も選択肢の1つとして授業を組み立て、構成できるスキルアップを目指して先生の研修を重ねていく。

【総括】

少子高齢化と人口減少の中、本市の小中学校においては、学力の低下や不登校児童生徒数の増加などの課題が見受けられたため、今後の本市の目指す義務教育のビジョンや方向性を調査した。

今回の調査では、詳細なデータをもとに、学力テストの結果や不登校児童生徒の現状と課題そして今後の取組について、また SSR についても過去3年間の利用実績と成果と課題及び今後の取組について詳しく説明を受け確認することができた。また教育現場の状況等も含め、委員会として理解を深めることができた。

以上、委員会としては、6月から9月にわたり調査を行ってきた「本市の目指す義務教育について」は調査を終了とする。

今後については、第4次安芸高田市教育振興基本計画に沿った進行状況を踏まえ、必要に応じて調査を行うものとする。